

第 I 章 最近の大阪経済の動向

平成 19 年度から 20 年度上半期にかけての大阪経済をみますと、需要面で、輸出はアジア向けが引き続き堅調ですが、アメリカ向け等は減少傾向にあり、全体の増加率はこれまでに比べると鈍化しています。また、設備投資も、景気の先行き不安等から慎重な姿勢が広がり、弱含みとなっています。このほか、個人消費は、百貨店及びスーパーの販売が引き続き減少基調で推移し、乗用車の販売も一服傾向となっています。また、家電製品は携帯電話、DVD 等一部で堅調な品目がみられますが、全体として一進一退の動きとなっています。

住宅投資は 19 年 6 月の改正建築基準法施行による建築確認審査の厳格化により落ち込んでいましたが、20 年春以降はその影響も小さくなりつつあります。ただし、高止まりの建設資材価格や景気の先行き不安から住宅投資を抑制する動きがみられます。

こうした需要の動きの中、雇用面では、求人倍率、失業率とも 19 年秋以降は改善一服となり、その後、雇用情勢は厳しさが広がっています。

なお、日本経済全体としては、米国に端を発した世界的な金融危機の影響で、景気の先行きが懸念されています。

第 I 章では、大阪経済の現状をみるため、主として短期的な景況に関する指標をまとめています。経済全体に関わる実質経済成長率の推移をとりあげるとともに、大阪経済の需要動向を把握するため、大型小売店販売額、新設住宅着工戸数、輸出入通関額等をとりあげています。また、供給動向や雇用情勢等を把握するため、工業指数、有効求人倍率、完全失業率等の指標もとりあげています。